

## 平成31年度の地域協議会等について

平成31年度の社会福祉充実計画・地域協議会のスケジュール及び地域における公益的な取組について

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

# 1 平成31年度の社会福祉充実計画の策定について

## 1) 社会福祉充実計画について

改正後の社会福祉法では、法人は、毎会計年度、貸借対照表の資産の部に計上した額から負債の部に計上した額を控除して得た額が事業継続に必要な財産額(控除対象財産)を上回るかどうか算定しなければならないことになっています。この上回る財産額(社会福祉充実残額)がある場合は、社会福祉充実残額を財源として社会福祉充実計画を策定し、事業を実施しなければならないことになっています。

## 2) 社会福祉充実計画で実施すべき事業

### 第1順位 社会福祉事業

(例)職員処遇の改善、新たな人材の雇入れ、既存建物の建替え等

### 第2順位 地域公益事業

(例)単身高齢者の見守り、制度の狭間に対応する包括的な相談支援等

### 第3順位 公益事業(※)

(例)介護人材の養成事業、ケアマネジメント(居宅介護支援)事業、  
配食事業等

※公益事業は、地域公益事業以外の公益事業をいう。

## 3)地域協議会

### (1)地域協議会とは

社会福祉法第55条の2第6項にあるとおり「社会福祉法人は、地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成に当たっては、当該公益事業の内容及び事業区域における需要について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴かなければならない」となっています。

さらに、社会福祉法人が社会福祉充実財産を活用して地域公益事業を行うに当たっては、その取組内容に、地域の福祉ニーズを的確に反映するとともに、法人が円滑かつ公正に意見聴取を行えるようにすることが必要であることから、各地域において「地域協議会」を整備していくことが重要とされています。

## (2)大田区の地域協議会

大田区では、社会福祉法第55の2第8項の規定を踏まえ、所轄庁として、地域協議会の体制整備に関して責任を有することから、大田区社会福祉協議会を運営機関と位置づけ、平成29年度から実施しております。また、地域協議会の主な所掌事項については以下の項目としており、地域公益事業に関する意見を聴く場とともに、「地域における公益的な取組」を進めていく上で、地域課題を理解し、関係者のネットワークづくりを推進するための場とも位置づけております。

### 【地域協議会の所掌事項】

- ①地域の福祉課題に関すること。
- ②地域に求められる福祉サービスの内容に関すること。
- ③社会福祉法人が取り組もうとしている地域公益事業に関する意見。
- ④関係機関との情報共有及び連携に関すること。
- ⑤「地域における公益的な取組」の取組内容、推進方策

## 4) 平成31年度のスケジュール(1)

(1) 法人の平成30年度決算における社会福祉充実残額の計算・把握

平成31年3月下旬～4月末

(2) 社会福祉充実残額が算定された法人の所轄庁(法人指導)への連絡期限

平成31年4月26日(金)

(3) 社会福祉充実計画案の作成

原則として法人の決算理事会の前までに

※地域公益事業を含む社会福祉充実計画案については平成31年5月10日(金)までに区に提出

(4) 地域協議会での意見聴取(地域公益事業を行う場合)

平成31年5月30日(木)(午後を予定)

※ 詳細な時間・場所等は後日連絡させていただきます。

(5) 公認会計士・税理士等からの意見聴取(監事監査終了後)

平成31年5月中旬～6月中旬

## 4) 平成31年度のスケジュール(2)

(6) 理事会における社会福祉充実計画案の承認

平成31年5月中旬～6月中旬

(7) 社会福祉充実計画案の修正

平成31年6月中旬～6月下旬

(8) 定時評議員会における社会福祉充実計画案の決議

平成31年6月中旬～6月下旬

(9) 社会福祉充実計画案の所轄庁(法人指導)への提出

平成31年6月末まで

(10) 所轄庁(法人指導)による社会福祉充実計画案の承認

平成31年7月上旬

## 2 地域における公益的な取組について

### 1) 地域における公益的な取組とは

・平成28年改正社会福祉法において、社会福祉法人の公益性・非営利性を踏まえ、法人の本旨から導かれる本来の役割を明確化するため、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務規定が創設された。概要は資料4-2のとおりです。

・さらに、平成30年1月23日付けで厚生労働省から「社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進について」(資料4-3)が発出され、その中では、法人がより一層取り組みやすいものとし、もって地域の実情に応じた福祉サービスの更なる充実を図ることができるよう、地域における公益的な取組が明確化されました。



## 2) 平成30年度の大田区の状況

大田区では資料4-4のとおりで、すべての所轄法人で何らかの取組が実施されています(昨年ご提出いただいた現況報告書から集計)。

### 【大田区での取組例1】

- ・地域の要支援者に対する相談支援(取組法人数3)

生活保護受給者への職場体験の提供、子育てあるいは障害に関する相談支援等

- ・地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援(取組法人数2)

車椅子の無料貸出し、フードバンク事業

- ・既存事業の利用料の減額・免除(取組法人数1)

介護費負担・食費負担・居住費負担の軽減

- ・地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動(取組法人数5)

認知症カフェ、地域の独居高齢者等を対象とした交流の場の提供等



## 【大田区での取組例2】

### ・地域に対する福祉教育(取組法人数9)

地域住民への福祉に関する学習会、移動支援従業者養成研修、職場体験学習(中学高校生等)、実習生受入れ、おおた福祉カレッジ(※)等

※複数の法人が共同で実施

### ・地域の関係者とのネットワークづくり(取組法人数5)

地域イベントへの参加(地域防災会議、防災訓練、町内パトロール等)、老人ホームへの訪問事業、近隣中学校との交流、大田区社会福祉法人協議会(※)等

※複数の法人で実施

### ・その他(取組法人数8)

施設・備品の貸出及び開放、高齢者向け健康体操の場の提供、中学生勉強会(学習支援団体と共催)、おおたスマイルプロジェクトれいんぼう(※)等

※複数の法人で実施

### ・社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業(取組法人数2)

介護職員初任者研修等

## 【大田区での取組例3】

- ・生活に関する調整等を支援する事業(取組法人数1)

緊急配食サービス

- ・子育て支援に関する事業(取組法人数4)

子育て講座、育児情報関連講座、児童館等への出前保育、保育体験等

## 3) 今後の取組について

「地域における公益的な取組」は、法人が地域ニーズを把握し、自らの保有する資産等の状況なども勘案し、法人の自主的な判断の下、行われることが重要とあります。ついては、今後とも継続的な取組をお願いいたします。

### 【留意点】

毎年度ご提出いただいている社会福祉法人財務諸表等電子開示システムの「11-2うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)」に、法人の取組状況のご記入をお願いいたします。また、各法人が作成されている事業報告書にも取組状況をご記載ください。

- ご清聴ありがとうございました。
- 何かご不明な点がございましたら下記担当までご連絡ください。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

(TEL) 03-5744-1215 (FAX) 03-5744-1520

(e-mail) [fukukan@city.ota.tokyo.jp](mailto:fukukan@city.ota.tokyo.jp)